

# 日本版極右はいかにして受容されるのか

——石原慎太郎・東京都知事の支持基盤をめぐって——

松谷 満・高木竜輔  
丸山真央・樋口直人

キーワード：極右、ポピュリズム、  
ナショナリズム、外国人排斥

## 1 石原慎太郎人気は 日本版極右の台頭を示すのか

石原慎太郎は、多くの問題発言にもかかわらず大衆的人気を保ち続けてきた。弟である石原裕次郎の存在、作家活動での知名度など、政治活動以外で好感度を高める側面はあるものの、政治家としてさしたる実績があるわけではない。にもかかわらず、「石原新党」による政界再編成や総理への待望論がたびたび浮上するなど、単なる人気だけでなく改革者としての期待も集めてきた。

石原に対する高い好感度の源泉は何か<sup>(1)</sup>。たしかに、彼の保守政治家としての側面は保守支持層から一定の支持を得る根拠となるだろう。しかし、他の保守政治家に比べても彼に対する期待は実績不相応に高く、それだけでは説明できない。また、後述するように無党派層が圧倒的に多い若年層のなかでも、石原に対する好感度は高い。このため、旧来の保革対立以外の要因を説明に組み込む必要が生じるだろう。

本稿では、そのうち石原の言動にみられるナショナル＝ポピュリズム<sup>(2)</sup>（排他的なナショナリズムとポピュリズムの結合）的な性格に着目する。ポピュリズムを扇情的な大衆動員の政治手法と考えると、石原は日本でもっともポピュリストたる性質を持った政治家の1人といえよう。ただし、ポピュリズムには一定のバリエーションがあり、日本のポピュリスト政治家に関して先駆的な研究を行った大嶽秀夫は、小泉純一郎と対比して石原を「ナショナリスト型ともいべき別のタイプのポピュリスト」としている<sup>(3)</sup>。

目を転じてみると、ナショナル＝ポピュリズムは過去20年の西欧政治を大きく揺るがせてきた。すなわち、ナショナリズムと経済的自由主義をイデオロギー的中核とし、ポピュリズムを政治手法とする極右政党が台頭してきたのである<sup>(4)</sup>。ナチズムへの反省を原点の1つとする戦後西欧にあって、極右政党の台頭は自らのアイデンティティを揺るがす脅威となる。それゆえ極右は、社会民主主義政党のみならず保守政党までも震撼させ、2002年のフランスのように対極右の左右大連合が形成された国もある。そしてこうした極右の支持基盤は、従来の保守の支

(1) こうした問いにもっとも近い問題意識で行われた先行研究として、『ポピュリズムとローカリズムの研究——東京の同化・統合のリソース』（研究代表者・森元孝）科学研究費報告書、2006がある。

(2) これは、もともとフランスの極右に関して使われるようになった用語である（畑山敏夫『フランス極右の新展開』国際書院、1997）。

(3) 大嶽秀夫『日本型ポピュリズム』中央公論社、2003、123頁。

(4) 極右政党の台頭は、90年代以降は西欧に限らず東欧まで広くみられる現象となっている。

持基盤とは異なっており、階級政治には還元されない。

比較政治的に考察するならば、フランスのルベンやオーストリアのハイダーといった極右政治家の機能的等価物は、日本では石原において他にはないといってよいだろう<sup>(5)</sup>。石原は、外国人排斥の公言や自衛隊の動員、ジェンダー平等に対する嫌悪感、排外的な外交観など、「日本版極右」と呼ぶにふさわしいナショナル=ポピュリズムを体現している<sup>(6)</sup>。本稿では、日本にあって従来型の右翼とは異なる質を持った新極右として、すなわち西欧の極右と同様に支持を広げた政治家として石原を捉えたい。そのうえで、それが西欧と同様の支持基盤を持つのか否かを検討することが課題となる<sup>(7)</sup>。

こうした前提にもとづき、本稿では以下の問いに実証的に答えていく。石原は、どの程度／なぜ有権者に好かれているのか。そこに西欧の極右と同様の支持基盤を見出しうるのか、すなわち西欧の極右研究の枠組みで石原への支持をどの程度説明できるのか。こうした目的に沿って、まず2節では西欧の極右研究を援用して理論的な前提を提示する<sup>(8)</sup>。次に3節では、筆者らが東京で行ったサーベイ調査のデータを用いて、石原に対する感情温度の特徴を概観したい。そ

れを踏まえたうえで、4節では石原に対する感情温度が何によって説明されるのか、多変量解析により明らかにしていく。最後に、石原の受容がどのような意味を持つのかをまとめて稿を終える。

## 2 分析枠組み

### (1) 政党支持の脱編成と左右のニューポリティクス

日本では、55年体制の崩壊後に無党派層が急速に増加したが、政党支持の退潮と無党派層の増加（脱編成）は、ほとんどの民主主義国で共通する長期的傾向である<sup>(9)</sup>。ただしその一方で、それまでなかった（あるいは議席を持たなかった）新党が議会政治に参入してきたのも、過去20年の西欧で顕著にみられた傾向といえる。こうした新党の繰り広げる政治はニューポリティクスと呼ばれており、その現象形態たる緑の党と極右政党が西欧各国で定着してきた。

このようなイデオロギーも支持基盤も対照的な2つの勢力は、既成政党が支持を失うなかで、なぜ新たに議会進出を果たしえたのか。これに対して双方を視野に入れて整合的な説明を行ったのが、元はベルギーの緑の党研究から出発したキツェルトである<sup>(10)</sup>。ここで図1をみてほしい。従来の政治的対立軸（水平軸）は、経済

(5) もっとも、ルベンやハイダーの台頭がEUレベルでの危機と捉えられたのに対し、石原に対する危機感は後述のリベラル派知識人や運動家以外ほとんどみられない。この点で、極右に対する日欧の感受性の違いは大きい。

(6) 西欧にもファシズムの流れを汲む右翼運動は存在するが、ここでいう極右は「新極右」(new radical right) ないし「新しいポピュリスト」(new populist) と呼ばれる政党で、質的に異なる (Herbert Kitschelt, *The Radical Right in Western Europe: A Comparative Analysis*, University of Michigan Press, 1995. Paul A. Taggart, *The New Populism and the New Politics: New Protest Parties in Sweden in a Comparative Perspective*, Macmillan, 1996)。ムッソリーニの流れをくむ「イタリア社会運動」のように、古典的ファシズムと親近性を持つ運動も存在するが、あくまで例外と考えた方がよい。

(7) ただし石原は、国会議員在職中は自民党に所属しており、傍流ではあるが従来型保守としての側面もある。

(8) ノリスによると、極右政党の議席や得票をみるにあたっては、(1) 有権者側の需要、(2) 政党からの供給、(3) 選挙制度を考慮する必要があるという (Pippa Norris, *Radical Right: Voters and Parties in the Electoral Market*, Cambridge University Press, 2005)。実際の研究も、おおむねこの3つのいずれかに属しており、本稿はこのうち有権者の需要に着目して日本版極右が受容される基盤を見極めようとする試みである。

(9) Russel J. Dalton, *Democratic Challenges, Democratic Choices: The Erosion of Political Support in Advanced Industrial Democracies*, Oxford University Press, 2004. Russel J. Dalton and Martin P. Wattenberg eds., *Parties without Partisans: Political Change in Advanced Industrial Democracies*, Oxford University Press, 2000.

(富の分配)をめぐる社民-保守の亀裂であった。それが80年代以降は、軸が斜めにぶれて緑-社民-保守-極右という政治的対立へと変容した。

ここでは、経済的対立軸(社会民主主義と資本主義)に加えて、権威主義-自由主義という政治文化的対立軸が意味を持つようになっている。旧来の保守と社民勢力は、階級政党から包括政党への指向を強めた結果、こうした変化に対応できず図1の左上(左派自由主義)と右下(右派権威主義)に大きな空間があいた。その空隙を縫って代議制政治に参入したのが、左右のニューポリティクスというわけである。

緑の党に関しては、若年層、高学歴、専門職——つまり新中間層中心という支持基盤が共通して指摘されてきた<sup>(10)</sup>。豊かな社会で育った若者は、富の配分という従来型の争点には回収されず、環境保護や第三世界との連帯、自己決定といった問題に関心を持つ。

他方、80年代以降の西欧における失業率の上昇と社会からの排除の問題は、豊かな社会の恩恵にあずかれない一群の人びとを生み出す。そうした人びとは、権威主義的かつ伝統主義的な主張に取り込まれ、極右の支持母体となってい

く。前述のように、今日の極右は緑の党を生み出したのと同じ政治変動を体現しており、ナチズムその他の古典的なファシズムとは異なる勢力とみたほうがよい。今日の西欧でみられるのは、ケインズ主義的な戦後合意の崩壊が——より長期的には脱産業化が——生み出した2つの新興勢力がもたらす政治地図の再編である。そしてこれらの勢力は、既存の社会体制を否定する性格を持つ点で、質的な新しさを持つ<sup>(12)</sup>。

## (2) 極右の価値意識と支持基盤

本稿では直接検証しないが、前述のように日本でも従来の保革対立という古い亀裂は、55年体制の崩壊と無党派層の増大により意味を失いつつある。ただし日本では、緑の党も極右政党も、意味ある政治勢力として勃興することはなかった。けれども、「緑的なるもの」や「極右的なるもの」は日本にも存在しており、政治的対立軸の変化という点では西欧と共通する点が多い。そして石原の言動は、西欧にあれば間違いなく極右と名指してよい部類に属する。

このような石原が、90年代後半以降にわかに存在感を増してきたのは、西欧と同様の極右支

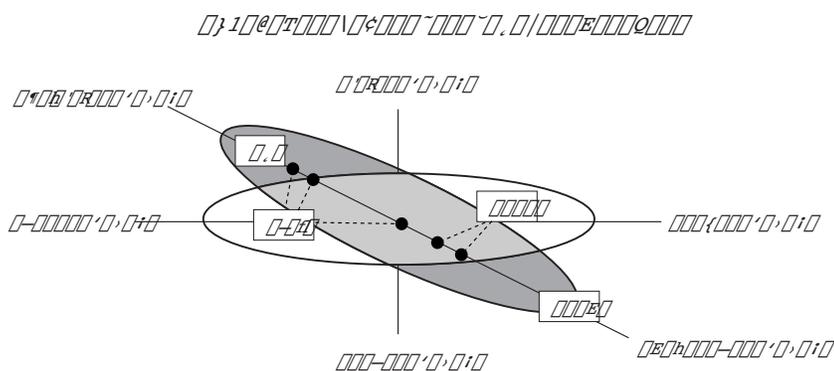


図1. Kitschelt, 1997 *The Realignment in Western Europe: The Rise and Success of Green Parties and Alternative Lists*, University of Michigan P.

(10) Kitschelt, op.cit.

(11) Ferdinand Müller-Rommel ed., *New Politics in Western Europe: The Rise and Success of Green Parties and Alternative Lists*, Westview Press, 1989.

(12) Taggart, op.cit., pp.32-6.

持の基盤が形成されつつあるからではないか。90年代後半は、「新しい教科書を作る会」など従来とは異なる右派的な運動が発生した時期でもある<sup>(13)</sup>。こうした時代背景を考慮したうえで、石原への支持につながる要素を分析すれば、日本における極右的なものの萌芽を見出しえるのではないか。そこで本項では、西欧の極右の支持基盤に関する研究を参考にして、分析に用いる変数を抽出していきたい。

まず、属性との関連でいうと極右支持者はおおむね以下のようにまとめられる<sup>(14)</sup>。よく知られるように、極右支持の核は低学歴の若年層だと言われる。職業でいうと、失業者、自営、ブルーカラー、退職者が多い。また、女性より男性の方が極右を支持する傾向は明確で、他の変数を統制した後にもジェンダーによる差がみられる<sup>(15)</sup>。

次に価値意識との関連を検討しよう。西欧の極右といっても、その価値意識には一定の多様性があり、一枚岩とはいえない<sup>(16)</sup>。しかし、分析に当たって用いられる共通の要素は存在しており、本稿でもそうした要素と石原支持との関係を分析する。また、極右の価値意識には積極的な価値を奉じる「強い」要素と、あるものに

対する反発という「弱い」要素がある<sup>(17)</sup>。前者については、市場主義と伝統的価値の重視が、後者については政治不信とゼノフォビアが該当する。以下、順にみていこう。

(1) **市場主義**：伝統的ファシズムと異なり、近年の極右支持層は市場主義に肯定的であるといわれる<sup>(18)</sup>。競争を重視し、労働者の参加よりも所有者の経営権を支持し、所得の平等化を忌避する。これは自助と独立の美風として積極的に価値付けられるが、後にみるように福祉負担を増やすような存在——特に移民——に対する否定的な態度をもたらす。属性要因からすると、中下層が多い極右の支持基盤が市場主義を支持するのは、従来の階級的利害に関する理解に反する。これは、自らの苦境の原因を市場主義それ自体よりも、特権階層や移民や福祉受給者といった可視的な「敵」に求めることによると考えられる。

(2) **伝統的価値の重視**：キツェルトによれば、極右支持者は環境保護を嫌い、秩序維持を重視する。その意味で彼らは物質主義者である<sup>(19)</sup>。それとともに、スウィングトーらがゲマインシャフト・ユートピアと呼ぶように、家族、宗教、郷里、仕事、義務などをつくすことを是とする

(13) この点については、小熊英二・上野陽子『〈癒し〉のナショナリズム——草の根保守運動の実証研究』慶應義塾大学出版会、2003を参照。

(14) Norris, op.cit. Hans-Georg Betz, *Radical Right-Wing Populism in Western Europe*, St. Martin's Press, 1994. 職業と学歴、年齢の効果については、以下の文献がオランダやドイツで検証しており、マニュアル職と自営、低学歴、若年、無宗教といった要素が移民排斥の支持に結び付くという (Peer Scheepers et al., "Fortress Holland? Support for Ethnocentric Policies among the 1994-Electorate of The Netherlands," *Ethnic and Racial Studies*, Vol.20, No.1, 1997. Marcel Lubbers and Peer Scheepers, "Explaining the Trends in Extreme Right-Wing Voting: Germany 1989-1998," *European Sociological Review*, Vol.17, No.4, 2001)。

(15) 伝統的価値観たる家父長制など価値意識の影響を統制しても、女性はなお極右を支持しない傾向がある (Terrie E. Givens, "The Radical Right Gender Gap," *Comparative Political Studies*, Vol.37, No.1, 2004, pp.30-54)。

(16) 西欧の極右政党の出自や支持基盤のバリエーションについては、山口定・高橋進編『ヨーロッパ新右翼』朝日新聞社、1998を参照。

(17) Piero Ignazi, *Extreme Right Parties in Western Europe*, Oxford University Press, 2003, p.27.

(18) Kitschelt, op.cit. Hans-Georg Betz, "Introduction," Hans-Georg Betz and Stefan Immerfall eds., *The New Politics of the Right: Neo-Populist Parties and Movements in Established Democracies*, St. Martin's Press, 1998, p.5.

(19) Kitschelt, op.cit., p.75.

価値観を持つ<sup>(20)</sup>。後にみるゼノフォビアの一方の根拠は、移民がゲマインシャフトを攪乱すると見なすことによる<sup>(21)</sup>。

(3) 反システムの性格：極右政党の支持者は、政治的な特権階級や官僚と、その財政政策に敵意を持つ<sup>(22)</sup>。これは、(1) や (2) に関して、既成政党が弱腰である、応答性がないといった不満として現れる。政党一般に対する反発の受け皿として、極右政党という新たな勢力が機能している側面も無視できない<sup>(23)</sup>。これは、一般には政治不信が極右支持をもたらすものと理解できよう。

(4) ゼノフォビア：移民・外国人に対する嫌悪感情（ゼノフォビア）は、伝統的価値の重視と重なる側面もあるが、経済的な負担として否定する動きもある<sup>(24)</sup>。すなわち、極右の積極的な価値意識である (1) (2) の双方に関わるスケープゴートとして、移民・外国人が利用される。ただし日本では、文化的多様性に対する抵抗はあると思われるが、職をめぐる競合よりは「治安問題」として、ゼノフォビアが生じる可能性

のほうが高いだろう<sup>(25)</sup>。

### 3 石原慎太郎・東京都知事に対する感情温度

#### (1) データについて

本稿で用いるデータは、2005年9月に東京都の6区2市（港区、文京区、江戸川区、江東区、墨田区、杉並区、小金井市、立川市）で行われたサーベイ調査に基づいている<sup>(26)</sup>。これらの市区は、学歴と年齢の点でできる限り多様なサンプルを抽出するために、国勢調査データに基づいて選定された。

調査標本は、選挙人名簿からランダムに投票区を選定し、そこから等間隔で20～79歳（2005年8月1日現在）の者を抽出した。回収率が低いと予想された港区が1500票であるほかは、各区市で1000票をとり、合計8500票を郵送で配布・回収した（督促2回）。最終的な有効回収票は2887であり、回収率は33.96%だった。東京で行った郵送調査の回収率としては、非常に高い部類に属するといつてよい。これは、2005年9月に行われた衆議院選挙に調査日程を合わせており、

(20) Marc Swyngedouw and Gilles Ivaldi, "The Extreme Right Utopia in Belgium and France: The Ideology of the Flemish Vlaams Blok and French Front National," *West European Politics*, Vol.24, No.3, 2001, p.7. フランスで行われた調査では、国民戦線への投票にあたって、権威主義的な態度が大きな説得力を持つことが検証されている (Marcel Lubbers and Peer Scheepers, "French Front National Voting: A Micro and Macro Perspective," *Ethnic and Racial Studies*, Vol.25, No.1, 2002, pp.120-149)。

(21) フランスの国民戦線が、移民から提起された「相違への権利」を逆手にとって、フランス人がフランス文化を保つ「相違への権利」を訴え、移民排斥の根拠としたのは有名である。

(22) Betz, "Introduction," op.cit. Diana Owen and Jack Dennis, 1996, "Anti-Partyism in the USA and Support for Ross Perot," *European Journal of Political Research*, Vol.29, pp.383-400.

(23) 反政党感情自体は、投票率の低下や無党派層の増加まで含む広い概念であることに注意されたい (Thomas Poguntke, "Anti-Party Sentiment - Conceptual Thoughts and Empirical Evidence: Explorations into a Minefield," *European Journal of Political Research*, Vol.29, pp.319-344, 1996)。また、政党システムそのものに対する嫌悪感から既成政党に対する反発までバリエーションが存在するが、ここでの反政党感情は既成政党に対する感情の悪化を指すものとする。

(24) Kitschelt, op.cit. Norris, op.cit. Lubbers and Scheepers, op.cit, 2001.

(25) 日本における外国人犯罪の問題化については、外国人差別ウォッチ・ネットワーク編『外国人包囲網——「治安悪化」のスケープゴート』現代人文社、2004を参照。日本ではセキュリティ意識がゼノフォビアを強化するという結果が、筆者らの分析から得られている。松谷満・高木竜輔・丸山真央・村瀬博志・樋口直人『「受け入れ」と『統合』をめぐる社会意識——何が外国人問題への態度を規定するのか』『アジア太平洋レビュー』2号、2005を参照。

(26) 調査地点を選定した経緯の詳細や基本統計量については、松谷満・高木竜輔・丸山真央・久保田滋・樋口直人・矢部拓也・村瀬博志・町村敬志「劇場型選挙のプロレゴメナ——2005年総選挙における東京都民の投票行動と社会意識」『茨城大学地域総合研究所年報』39号、2006を参照。

歴史的な自民大勝という結果が関心の高さを生み、回収率の高さにつながったと考えられる<sup>(27)</sup>。

(2) 石原慎太郎に対する感情温度

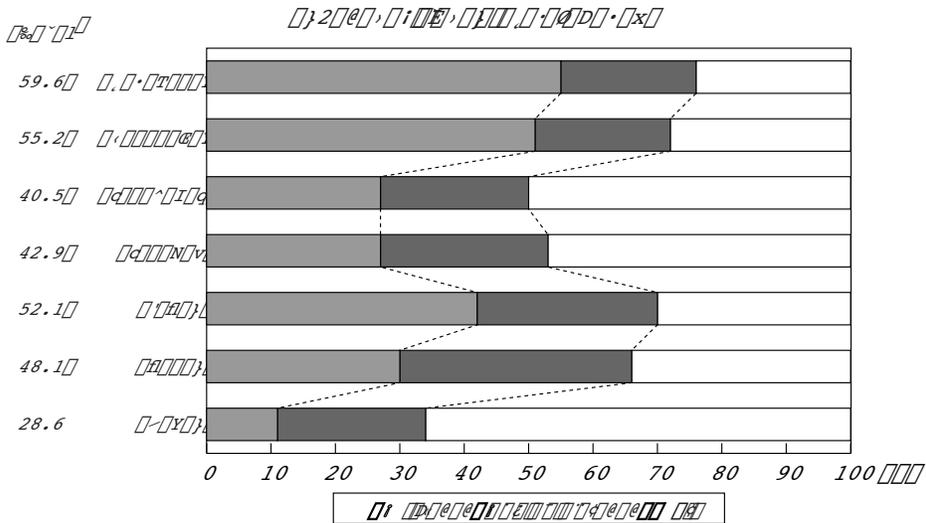
まず、データから石原に対する好感度を確認する。東京調査では、感情温度計によって政治家や政党に対する好感度を測定している。最大値100、最小値0の連続尺度で、50が中間値である。数値が高いほど対象への好感度が高いことを示す<sup>(28)</sup>。この感情温度計による平均値と、「嫌い」(0~40点)、「どちらでもない」(50点)、「好き」(60~100点)に分けた分布を図2に掲載した。比較のために、他の政治家や政党に対する感情温度もあわせて示している<sup>(29)</sup>。

図から明らかなように、調査で取り上げた政治家・政党のうち、好感度の平均値がもっとも

高いのは石原である。2005年衆院選での自民圧勝劇を演出した小泉純一郎すら、石原には及ばない。東京都民における石原の人気の高さが、あらためて示された結果といえよう<sup>(30)</sup>。

(3) 石原に対する好感度と属性・支持政党との関連  
次に、属性および支持政党別の好感度を確認する。表1に性別、年齢、学歴、職業そして支持政党ごとの平均値を示した。

属性についてはすべて有意な関連がみられるものの、イータ二乗値は0.1を大きく下回っており、属性要因のみでは石原に対する好感度を十分に説明できない。順に確認すると、性別では男性のほうが若干ながら好感度が高い。年齢では、50代の好感度がもっとも低く、60代以上で比較的高い。あえて区切るならば、50代までと



(27) このデータは、久保田滋、町村敬志、村瀬博志、矢部拓也の各氏との共同調査に基づいており、科学研究費による成果である。データ使用を許可してくれた各氏に感謝したい。なお、松谷ほか前掲論文、2006では、回収票が2885となっており本稿より2票少ないが、これは本稿でその後返送されてきた分を加えていることによる。

(28) 感情温度計は好感度としての支持を明らかにするうえで有効な分析手段とされる。

(29) 本項の記述は、松谷ほか前掲論文、2006の5節と一部重なる。

(30) もっとも、石原の人気は都民に限ったものではない。筆者らは、徳島市民と高知市民を対象として、2004年に同様の調査を行ったが、そこでもっとも感情温度の平均が高いのは石原であった(高木竜輔・丸山真央・村瀬博志・久保田滋・矢部拓也・樋口直人「ポスト55年体制下の社会意識と地方政治——徳島市における投票行動の分析を通じて」『茨城大学地域総合研究所年報』38号、2005。丸山真央・高木竜輔・村瀬博志・久保田滋・樋口直人・矢部拓也・松谷満「誰が『改革派知事』を支持するのか——橋本大二郎・高知県知事への投票行動を中心に」『徳島大学社会科学研究』19号、2006)。

60代以上とのあいだに分岐がみられる。学歴は他の属性との比較において相対的に明確な関連がみられ、学歴が高いほど石原への好感度は低くなっている。職業は専門が50.9ともっとも低く、逆に自営、管理、マニュアル、無職が60以上と好感度が高くなっている。

支持政党をみると、かなり明確な関連がみられる。先述のように保守政治家としての側面を考慮するなら妥当な結果といえる。具体的には、自民支持層が73.1と際立って高く、逆に共産・社

民支持層が32.3と著しく低い。注目すべきは、それ以外の主要政党および無党派層においても石原に対する好感度の平均値が中間値の50を上回っている点である。与党である公明党（55.2）はともかく、民主党支持層で53.3、無党派層で54.2といずれも高い<sup>(31)</sup>。

以上の簡単な分析から確認されたことを整理しておこう。第1に、属性は石原に対する好感度と有意な関連があるものの、関連の程度は非常に弱い。第2に、支持政党は石原に対する好感度と強く関連している。しかし、保守政党支持層以外でも石原の人気は高く、支持政党による説明でも不十分である。むしろ保守政党支持層以外からも幅広い支持を得ていることこそが、彼のポピュリスト的特徴を如実に表していると考えられるべきであろう。果たしてそうした支持のなかに、西欧における極右の支持基盤と同質のものを見出しうるのか。次節では属性、支持政党に加え、価値意識など前節の分析枠組みに即した変数を導入し、何が石原に対する好感度を規定するのかを探ることにする。

	平均値	N	有意性
性別			
男性	61.0	1338	.002**
女性	58.5	1517	
年齢			
20代	59.8	292	.010**
30代	58.4	471	
40代	57.0	450	
50代	56.9	602	
60代	63.2	610	
70代	63.3	416	
学歴			
無学歴	65.5	260	.016**
初等	62.5	823	
中等	60.3	604	
高等	55.8	1121	
職業			
無職	60.9	406	.015**
自営	50.9	284	
管理	62.7	309	
自営・管理	58.6	451	
自営・管理・無職	63.5	271	
自営・管理・マニュアル	59.2	608	
自営・管理・無職・マニュアル	60.4	425	
政治意識			
保守	73.1	1040	.184**
中立	53.3	518	
自由	55.2	118	
保守・中立	32.3	185	
保守・中立・自由	63.1	13	
保守・中立・自由・無職	54.2	958	
無党派	59.6	2870	

\*p<.05 \*\*p<.01

#### 4 何が石原に対する態度を規定するのか

##### (1) 仮説および変数

まず、2節の分析枠組みによって仮説を構成し、分析に使用する変数を確定する。属性に関しては、先行研究から性別、年齢、学歴、職業が有意な関連をもつことが予測される。前節でもこれらが石原に対する好感度と関連することが示された。ここでは相互の影響を統制し、とくにどのような要因が直接的な影響を及ぼすのかを検討する。なお、学歴は教育年数で代替し、職業については自営、管理、マニュアルのダミー変数を用いる<sup>(32)</sup>。

次に、イデオロギーとの関連では、政治意識

(31) ちなみに小泉の平均値は民主支持層で40.4、無党派層で50.3である。

研究で広く用いられている保革自己イメージに関する変数と、自民党支持であるか否かというダミー変数を分析に組み入れる。これは、極右支持を示す側面ではあるが、古い亀裂を反映するものと考ええる。

2節で言及したように、積極的支持の要因として市場主義と伝統的価値の重視、あるものに対する反発を示す要因として政治不信とゼノフォビアを想定している。また、「ナショナリスト型」という指摘をふまえ、ナショナリズムが石原に対する好感度にどの程度影響を及ぼしているか検討する。加えて、以下、各要因に対応する変数の構成を説明する。

市場主義については、「個人の努力を促すため所得格差をもっとつけるべき〈=〉所得をもっと平等にすべき」「生活に困っている人たちに手厚く福祉を提供する社会〈=〉自分のことは自分で面倒をみるよう個人が責任を持つ社会」「競争は、社会の活力や勤勉のもとになる〈=〉競争は問題のほうが多い」という4点尺度の3項目から加算尺度を構成し、経済的自由主義と名づけた。この変数は、市場主義を肯定するか、経済的な平等を重視するかという経済的な左右の対立軸をあらわす。石原の支持基盤が西欧の極右と同様の傾向をもつとするならば、経済的自由主義は石原に対する好感度を強めるものと想定される。

伝統的価値の重視については、「結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない」「同性どうしが、愛し合ってもよい」「男女が結婚しても、名字をどちらかにあわせる必要はなく、別々の名字のままでよい」という5点尺度<sup>(32)</sup>の3項目から加算尺度を構成し、文化的自由主義と名づけた。

この変数は、伝統的な価値や規範を重視するか、それとも個人の自由および多様性や異質性に対する寛容性を重視するかという文化的な権威—自由の対立軸をあらわす。石原の支持基盤が西欧の極右と同様の傾向をもつなら、文化的自由主義は石原に対する好感度を弱めると想定される。なお、2節のキツェルトの図式に当てはめるならば、経済的自由主義は横軸、文化的自由主義は縦軸に対応する変数ともみなしうる。

政治不信については、「公務員は一般市民の問題に関心がないので、意見をいっても無駄だ」「政治家には不正をする人がたくさんいる」「自分のようなふつうの市民には政府のすることを左右する力はない」「国民の意見や希望は、国の政治にはほとんど反映されていない」という4点尺度<sup>(34)</sup>の4項目から加算尺度を構成し、政治不信と名づけた。政党や行政全般に対する反発の受け皿として石原が認知されているとするならば、政治不信は彼に対する好感度を強めるものと考えられる。

ゼノフォビアについては、「外国人の犯罪の取締の方が大事〈=〉外国人の人権の方が大事」という4点尺度の項目をそのまま変数として用いる。とくに日本の現状をふまえ、「治安問題」との関わりでゼノフォビアが石原に対する好感度を強めるのではないかとの仮説を立てた。

ナショナリズムについては、「国旗・国歌を教育の場で教えるのは当然である」「日本人だったら天皇を敬うべきである」「日本人であることに誇りを感じる」「子どもたちにもっと愛国心や国民の責務について教えるように、戦後の教育を見直さなければならない」という5点尺度の4項目から加算尺度を構成した。石原の場合、ナシ

(32) この3つに注目するのは、前節で石原に対する好感度が高い職業カテゴリであることが確認されたためである。

(33) 選択肢は「1.そう思う 2.どちらかといえばそう思う 3.どちらともいえない 4.どちらかといえばそう思わない 5.そう思わない」となっている。以下の5点尺度項目も同様である。

(34) 選択肢は「1.そう思う 2.どちらかといえばそう思う 3.どちらかといえばそう思わない 4.そう思わない」となっている。

ヨナリズムにもとづいた言動が注目されることが多く、それ自体が彼に対する態度を規定するものと考えられよう。

保革については、「保守か革新かと聞かれれば、私の立場は革新だ」という保革自己イメージに関わる5点尺度の項目をそのまま変数として用いる。この尺度は政治的イデオロギーを簡便に測定するものとして多くの研究で用いられてきた<sup>(35)</sup>。本稿では先の個別的、具体的な諸要因よりむしろ主観的な保革イメージが影響を及ぼす可能性も想定し、分析に組み入れている。自己イメージが保守に近いほど、石原に対する好感度も高いと考えられる。

以上の属性要因、意識要因の他に、本稿ではもう1つの仮説を置いている。先に言及した大嶽は、90年代以降のポピュリズム現象の背景としてテレビ報道の変化を指摘している。大嶽は日本のテレビ・メディアの特徴を三点あげている。(1) テレビの「ワイドショー的」報道を新聞が中和するのではなく、むしろ増幅させている。(2) 横並び体質と視聴者に媚びる性質がとくに強い。(3) 娯楽性が強い内容であっても世論に対して権威をもち、無批判に受容される。そして、こうした特徴がポピュリズムに対する抵抗力を弱めているというのである<sup>(36)</sup>。この点を検討するため、「バラエティ番組」をどの程度視聴するかを問う項目を変数として用いる<sup>(37)</sup>。バラエティ番組の視聴頻度が高いほど、ポピュリスト的政治家への好感度も高くなるとの想定をしている。

本稿の仮説は、以上の諸変数が強弱の程度は

あれ石原に対する好感度を規定する、というものである。本稿ではこれを重回帰分析によって検討する。また、全サンプルでの分析と並行して、世代を若年層（40代以下）、高年層（50代以上）に区分し、それぞれについて同様に重回帰分析を行う。こうした分析を試みるのは、世代によって石原に対する好感度の規定構造が大きく異なると想定するからである。ドイツの極右研究では、その支持基盤として世代間で異なる複数の「極」が存在することが示されている<sup>(38)</sup>。石原に関しても複数の相異なる支持基盤が見いだせる可能性があるだろう。また、日本では意識構造の世代間差異が実証されている。例えば、保革イデオロギーに基づく態度の一貫性は高年層では強く、若年層では弱いなど、世代間で意識構造が異なることが明らかになっている<sup>(39)</sup>。こうした点をふまえ、本稿でも世代間の差異に注目したい。なお、本稿の世代区分における若年層は1956年以降の生まれ、高年層は1955年以前の生まれに該当する。

## (2) 石原に対する好感度の規定因

先の変数を用いて重回帰分析を行い、仮説の検証を試みるとともに、どのような要因がとくに石原に対する好感度を規定しているのかを明らかにする。説明変数は、属性要因（性別、年齢、教育年数、自営ダミー、管理ダミー、マニュアルダミー）、自民支持ダミー、意識要因（保革自己イメージ、ナショナリズム、経済的自由主義、文化的自由主義、ゼノフォビア、政治不信）そしてバラエティ視聴頻度である。被説明

(35) 保革イデオロギーの理論的・実証的検討については、蒲島郁夫・竹中佳彦『現代日本人のイデオロギー』東京大学出版会、1996が詳しい。

(36) 大嶽前掲書、5章。

(37) 選択肢は「1.よく見る 2.時々見る 3.あまり見ない 4.見ない」となっている。

(38) 高橋秀寿「ドイツ『新右翼』の構造と『政治の美学』」山口定・高橋進編『ヨーロッパ新右翼』朝日新聞社、1998。

(39) 社会経済国民会議編『戦後世代の価値観変化と行動様式の変容——わが国における脱工業的価値の政治的含意』社会経済国民会議、1988。

変数は石原に対する好感度である。

表2に重回帰分析の結果を示した。全体での分析に加え、若年層、高年層に区分した分析の結果をあわせて示している。まず、全体の結果を確認しよう。決定係数は.314と十分に高く、今回投入した諸変数によって、石原に対する好感度がよく説明されることが分かる。

個別の変数の効果をみると、まず属性要因では年齢および教育年数が1%水準で有意であるが、ベータはそれほど大きな値ではない（年齢  $\beta = .126$ 、教育年数  $\beta = -.082$ ）。効果の向きから、若年層および低学歴層ほど石原に対する好感度が高いことが分かる。この結果は、西欧の極右研究とも共通する知見である。一方で、性別および職業には有意な効果がみられなかった。

属性以外の変数についてみると、ナショナリズムが際立って強い直接効果をもつことが分かる（ $\beta = .300$ ）。やはり石原のナショナリスティックな言動が、好感度を規定する最大の要因と

なっているようである。次いで比較的強い効果をもつのが、自民支持ダミー（ $\beta = .210$ ）、経済的自由主義（ $\beta = .150$ ）である。自民支持層であること、市場主義に肯定的であることが、石原に対する好感度を強める方向に作用している。石原の言動において、ナショナリズム同様に目立つゼノフォビアは、有意な効果があるもののベータはそれほど大きな値ではない（ $\beta = .102$ ）。ゼノフォビア的な要素は彼に対する好感度を大きく左右しているわけではなさそうである。

また、保革自己イメージ、文化的自由主義、バラエティ視聴頻度はそれぞれ先に想定したとおりの有意な効果をもつが、ベータは0.1以下でありその効果は弱いといえる。なお、政治不信については想定とは異なり有意な効果がみられなかった。

引き続き、世代別の結果を確認しよう。決定係数は若年層で.249、高年層で.380と大きな開きがある。これは若年層のほうが、今回用いた諸

表2 石原に対する好感度の決定要因（重回帰分析の結果）

	全体	若年層	高年層
年齢	.126	.126	.126
教育年数	-.082	-.082	-.082
性別	.009	.009	.009
職業	.005	.005	.005
自民支持ダミー	.210	.210	.210
市場主義	.150	.150	.150
政治不信	-.069	-.069	-.069
文化的自由主義	.102	.102	.102
保革自己イメージ	.000	.000	.000
ゼノフォビア	.048	.048	.048
決定係数 (R <sup>2</sup> )	.314	.249	.380
N	2520	1160	1360

\*p<.05 \*\*p<.01 \*\*\*p<.001

変数では石原に対する好感度を十分に説明しきれないことを示す。個別の変数の効果について、ベータの数値を厳密に比較することはできないが、相違点をいくつか指摘したい。

まず、好感度を規定する構造は若年層と高年層とでそれほど大きな違いはない。どちらもナショナリズムの効果がもっとも強く、次いで自民支持ダミー、経済的自由主義が比較的強い効果をもっている。したがって、これら3つの要因が石原に対する好感度を規定する主要因とみて問題ないだろう。

一方、世代間で異なる部分も興味深い。第1に、主要な規定因であるナショナリズムと経済的自由主義の効果の強さが異なる。若年層は高年層との比較においてナショナリズムの効果が弱く、逆に経済的自由主義の効果が強くなっている。第2に、世代間で有意な効果がある変数が一部異なる。高年層では、保革自己イメージに有意な効果があるのに対し、若年層では効果はみられない。逆に、若年層では、バラエティ視聴頻度に有意な効果があるのに対し、高年層では効果はみられなかった。

以上の結果は次のように整理できる。石原に対する好感度を規定するものとして想定されていた変数のほとんどは、実際に有意な効果があることが確認された。ただし、属性要因の効果は小さく、意識要因が相対的に強い直接効果をもつことが分かった。とくにナショナリズムの効果がきわめて強く、次いで経済的自由主義の効果が強いことが明らかとなった。また、自民支持層であることが好感度の高さに直接影響していることも分かった。石原の支持基盤はこれらの交錯のうえに形成されているのである。

また、規定構造の世代間差異も日本版極右の

今後を見通す意味で注目に値する。高年層では、保革自己イメージおよびナショナリズムが相対的に強い効果をもつなど、「旧体制・安全保障をめぐる『保守—革新』の対立軸」<sup>(40)</sup>がいまなお一定の影響力を有しており、その基盤にたつて石原に対する好感度が規定されていると解釈できる。一方、若年層では、経済的自由主義の効果が相対的に強く、「ネオ・リベラル型」<sup>(41)</sup>として石原を認知する比重が増している。同時に、若年層においてはテレビ・メディアの影響力も見逃せない。イデオロギーや価値意識よりむしろ、表層的なメディア情報の氾濫が若年層における石原への肯定的な態度に結び付いているともいえよう。

### (3) 極右仮説の検証

2節で提示した極右の支持基盤に関する仮説は、石原にどの程度あてはまっただろうか。これを世代ごとに示したのが表3である。この表をみると、属性に関しては一部を除いて該当しないことがわかる。「ばばあ発言」など女性蔑視の姿勢をあらわにしながらも、石原は女性からの支持を失っていない。同様に、職業をみても自営・マニュアルが支持基盤になるという、西欧極右から演繹された仮説は棄却された。若年層についていえば若い方が石原を支持し、高年層についていえば低学歴のほうが好感度が高いという意味で、部分的に仮説は支持されたといえる。ただし、「若年低学歴層」という極右の中核的な支持基盤は見出せなかった。

前述のように、属性よりも価値意識の方が、石原への支持に対する説明力が高らかに高い。そのうち、伝統的価値（なかでもナショナリズム）、経済的自由主義、ゼノフォビアについては、

(40) 蒲島・竹中前掲書、292頁。

(41) 大嶽秀夫、前掲書では小泉純一郎をネオ・リベラル型とし、前述のように石原をナショナリスト型と規定していた。しかし本稿の結果によると、若年層は石原をネオ・リベラル型のポピュリストとして受容している側面がかなりある。

表3 石原の支持要因に関する重回帰分析の結果

変数	係数	標準誤差	t値	有意性
年齢	0.001	0.000	0.001	0.999
学歴	0.001	0.000	0.001	0.999
経済的自由主義	0.001	0.000	0.001	0.999
ゼノフォビア	0.001	0.000	0.001	0.999
自民支持ダミー	0.001	0.000	0.001	0.999
石原への好感度	0.001	0.000	0.001	0.999
小泉への好感度	0.001	0.000	0.001	0.999
田中真紀子への好感度	0.001	0.000	0.001	0.999
田中康夫への好感度	0.001	0.000	0.001	0.999
その他	0.001	0.000	0.001	0.999

注: 変数間の相関関係は、表4を参照してください。

石原への支持を押し上げるという結果が得られた。しかし、政治的不満は有意な関連を示していない。これは、石原のポピュリズム的二元論や極端な発言が、既成政治に対する不満を吸収して期待を集めるわけではないことを示唆する。

データを挙げる余裕はないが、小泉純一郎に対する好感度（感情温度）を従属変数とする同様の重回帰分析を行うと、文化的自由主義は有意にならない。ナショナリズムとゼノフォビアは有意であるが、石原への好感度ほどに強い説明要因にはならなかった。逆に言えば、伝統的価値とゼノフォビアが石原への好感度を強く規定することになる。同じ保守のポピュリストと

目される小泉との比較でも、そうした差は存在しており、大嶽が石原をナショナリスト型ポピュリストと呼んだのは的確だといえる<sup>(42)</sup>。

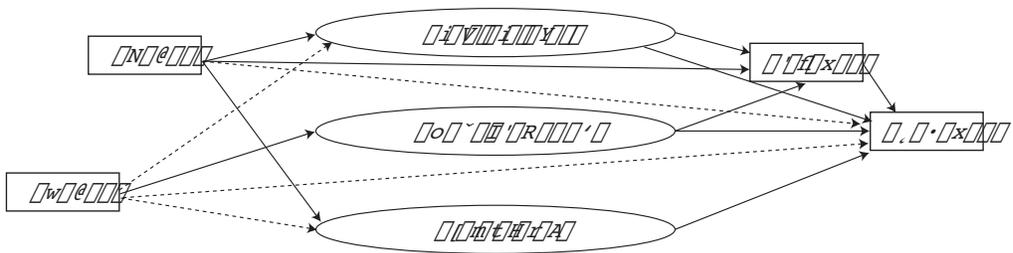
(4) 多様な支持基盤

しかし、石原への期待を極右的な価値意識の反映としてしまうと、なぜ石原に対する好感度が際立って高いのかという問いには答えられない。この問題についてはさらに詳細な分析を必要とするが、その理由の一端について分析結果をふまえて解釈を示しておくたい<sup>(43)</sup>。

先の重回帰分析に加えて、属性要因を説明変数、非属性要因を被説明変数とした重回帰分析を行った。また、自民支持ダミーを被説明変数、属性・意識要因を説明変数としたロジスティック回帰分析を行った。そのすべての結果をパス図によって示し、変数間の関連構造を検討した。本稿では煩雑さを避けるため、パス図の一部を以下に示す。

図3では年齢および学歴を起点に、ナショナリズム、経済的自由主義、ゼノフォビアという主要な意識変数、そして自民支持ダミーと石原に対する好感度に至るというモデルを示している<sup>(44)</sup>。このモデルで重要なのは、起点となる年齢およ

図3 石原の支持要因に関するパス分析の結果



注: 変数間の相関関係は、表4を参照してください。

(42) 石原、小泉のほか、田中真紀子や田中康夫も含めてポピュリストと目される政治家がいかに受容されるかについては、稿を改めて論じたい。

(43) さらに詳細な分析はあらためて別稿で行いたい。

び学歴ともに正負双方の効果を持ち、それが石原に対する好感度に直接あるいは間接効果を及ぼすという点である。

年齢に関しては、若年層ほどナショナリズムやゼノフォビアに否定的な傾向があるが、一方で石原への漠然とした期待を有しており好感度が高くなる。逆に、高年層ほどナショナリズムやゼノフォビアには肯定的であり、かつ年功政党たる自民党を支持する傾向にある。すなわち、年齢が高くなると石原の伝統主義的言辞に対する共鳴や、支持政党とのつながりにより、間接的に石原に対する好感度も上がることとなる。

学歴自体は、直接的には石原に対する支持の否定要因となる。一方で、低学歴層ほどナショナリズムやゼノフォビアに肯定的であり、かつ石原への漠然とした期待を有している。したがって、石原に対する好感度は高くなる。逆に、高学歴層ほどナショナリズムやゼノフォビアに否定的な傾向があるが、一方で経済的自由主義に肯定的である。経済的自由主義は石原に対する好感度を高めるために、学歴の高さも間接的には好感度を押し上げる効果を持つ。

このように若年／高年、低学歴／高学歴というどのような属性であっても石原を支持する、あるいは石原に好感をもつ理由が存在する。石原という存在の多面性が、極右的な言動にもかかわらず幅広い支持を得られる要因の1つとして

考えられるのではないだろうか。

## 5 日本版極右の「ノーマル」な受容が 胚胎する危機

リベラル派を中心に、知識人のなかで石原に脅威を感じる者は多い。しかし、これまでの分析が明らかにしてきたのは、きわめてノーマルな形で石原が有権者一般に受容されている状況であった。稿を終えるにあたって、このことを説明しつつ日本版極右の受容についてまとめていこう。

まず、自民党支持や保革イデオロギーのような旧来の政治的亀裂は、特に高年層を中心に石原への態度を規定していた。これは、石原が自民党代議士だったことを踏まえれば当然の結果といえる。それとともに、若年層にはタレントと同様に石原に好感を持つ傾向があることも、明らかになった。これ自体は、政治や民主主義の劣化をもたらす要素と考えられるが、これら2つの要素だけでは石原への好感度を説明できない。

2節でみた極右の積極的な価値意識は、市場主義も伝統主義も石原への好感度を押し上げる効果を持っていた。特に、ナショナリズムは際立って強い説明力を持つとともに、ナショナリズムに対する抵抗が薄らいでいることが石原人気を一方で支えているといつてよい<sup>(45)</sup>。55年体制

(44) 図示されていない変数も統制変数として実際の分析には用いている。

(45) ナショナリズム指標として用いた4問の回答分布は以下の通りである。

	□□□□□ □□□□□	□□□□□ □□□□□	□□□□□ □□□□□	□□□□□ □□□□□
□□□□□	32.6 □	45.8 □	16.5 □	41.6 □
□□□□□ □□□□□ □□□□□	33.3 □	31.5 □	25.0 □	28.2 □
□□□□□ □□□□□ □□□	19.6 □	16.1 □	30.3 □	15.5 □
□□□□□ □□□□□ □□□□□ □□□	6.8 □	3.5 □	11.1 □	6.7 □
□□□□□ □□□	7.9 □	3.1 □	17.2 □	8.0 □
□□□□□	100.0	100.0	100.0	100.0

崩壊後の政治状況をみると、二大政党たる自民・民主両党ともに、市場主義もナショナリズムも積極的に肯定している。そのなかで石原は、より歯切れの良い発言をすることで有権者から高い支持を得ていると考えられるのではないか。

さらに、政治的不満が石原への支持に結び付かないことから判断すると、有権者は石原の発言で溜飲を下げて不満を解消できるから支持するわけではない。90年代に日本が長期不況にあえぎ、国際的な地位を低下させたことが不安をもたらし、反作用的に右派的なものへの好感度を高めたのではないか——このような剥奪モデルが、日本の右傾化をめぐる評論で語られてきた。しかし、そうした見方とは裏腹に、石原は自らの価値意識を「ノーマルに」体現してくれる存在として受容される傾向がある<sup>(46)</sup>。つまり、

包括政党化した既成政党への不満が極右支持に結びつく西欧の状況とは異なり、極右的言説がノーマルに受容される状況がそこにはある。日本版極右は、不満や反作用によらずして、積極的な価値意識の体現者として現れるのである。

このとき、石原が体現するナショナル＝ポピュリズムの扇動的な言説の側に、極右的なものの浸透の原因を求めることはできない。石原らが不満を煽って問題や敵手を構築するというよりは、彼らは有権者の意識をうまく反映しているからこそ支持されているのである。このとき問題は、極右的なものに対する抵抗感や感受性を失ったかにみえる有権者の側に投げ返される。その意味で、ひとり石原を指弾すればナショナル＝ポピュリズム批判になるわけではなく、危機の根はより深いものといわざるをえない<sup>(47)</sup>。

(46) これは、55年体制の終焉や戦後50年を通過した90年代後半だからこそ、生じた現象とも考えられる。バブル崩壊の反作用ではなく、「戦後政治」なるものが押し流された作用として、ナショナリズムの台頭を捉える必要があるのかもしれない。

(47) そう考えると、有権者の「極右的な」意識がどのような要因により形成されているのかを解明することが、日本版極右研究の次なる課題となる。これについては稿をあらためて論じたい。